

質問の主題

11人の議員が町政を問う

庄子 敏一

- 男女共同参画社会づくりへの取り組み
- (セクハラ) 労働審判の経過と今後の対応

飯島 正雄

- 松伏町の少子化対策
- 町として婚活支援策を検討できないか

渡辺 忠夫

- B & G海洋センターの運営体制の充実を
- 公共施設(町有財産)の有効活用を
- 「平成23年度当初予算の編成方針と重要施策」の事柄

佐々木ひろ子

- 教育

山崎 善弘

- 「誰もが安全で安心して暮らせる社会」と通学路の安全点検
- 小学校の英語活動必修化と地域学習

高橋 昭男

- 「人材育成」と「リーダー育成」
- 民間の青色灯防犯パトロール車

福井 和義

- 総合型地域スポーツクラブの推進
- いじめゼロを目指して

広沢 文隆

- 75歳以上の高齢者の医療費の無料化を検討せよ。また、そのためにも健康増進の取り組みの向上を求める
- 町の障害者支援の向上を求める

長谷川真也

- 災害のときの防災対策
- 地上デジタル放送
- 松伏小学校体育館の状況

南田 和実

- 権限移譲に対する町の対応
- 生活保護世帯の越谷斎場の利用
- 小学生に救急講習の実施を

吉田 俊一

- 町の高齢者人口の増加をふまえた高齢者施策、福祉の充実
- 国の平成23年度地方財政計画と松伏町の財政見とおし
- 個人住民税のフラット化という税源移譲



庄子としかず(新自民クラブ)

Q セクハラ労働審判の今後は

A 裁判で正確な事実認定を求める

問 元嘱託職員が起こした労働審判の要求は何か。

答 副町長 セクハラ文書を配布されたが、町は不適切な対応をした。町はセクハラの実態を隠すために申立人を排除したので「慰謝料」200万円を支払えと言った主張である。

問 労働審判前の争点は何か。

答 副町長 セクハラ文書が存在、庁舎内に配布された事実、町の不適切な対応、セクハラの実態を隠すための雇い止め。これらであった。

問 調停案の中で、町の主張が認められた部分は何か。

答 副町長 町の主張が認められたのは、第1セクハラ文書は存在しない。第2セクハラ文書は配布されていない。不当な雇い止めはしていない。などである。

問 町は調停案を拒否したので、第3回労働審判で審判の告知があった。調停案と変わった内容は何か。

答 副町長 「謝罪金」35万円が、「解

決金」30万円になった。

問 町は告知にも異議申し立てを行なった。今後の裁判での争点は何か。

答 副町長 町が積み上げた事実と証拠書類の認定を求める。特に環境型セクハラには当たらないし、損害賠償を求められるような不法行為を町は行っていない。



新聞報道では町の主張が伝わっていない



飯島まさお (新自民クラブ)

Q 少子化対策を町はどう考えるのか

A 子育て支援施策の推進に努める

少子化対策の現況と取り組みは

問 保育所及び学童クラブの23年度待機児童及び延長保育の状況は。

答 **福祉健康課長** 入所定員の拡大により、解消。追加募集中。延長保育は午後7時まで実施している。

問 地域子育て支援センターの利用状況と開設予定は。

答 **福祉健康課長** 現在大川戸農村センターにて開設。平成23年度月平均27名利用。平成23年10月にJAさいかつ旧店舗地に2箇所目開設予定。中学校区に1箇所整備という県目標を達成する。

問 減少している、出生率向上に向けての、取り組み方は。

答 **福祉健康課長** 子育て支援事業の充実はもとより、引き続き、子供を安心して産み育てる事ができる子育て支援施策の推進に努める。



子供達は未来の町の宝

婚活支援策を検討できないか

問 婚活支援は他市町村において取り組んでいる自治体もある。婚活に対する支援策の町の考え方は。

答 **福祉健康課長** 婚活に対する行政関与は十分検討する必要がある。

渡辺ただお (新自民クラブ)

Q B&Gの運営体制改革は不可欠だ

A 町は認識・要改善に向け対処する



問 B&G体育館は「スポーツと健康づくり」をキーワードとした活用を。

住民ニーズを受け入れし、広義的な体育・健康指導等を行い計画的な自主事業の展開を図るべきだ。職員体制と運営方は。

答 **教育文化振興課長** スポーツは

住民の「ここ」と「からだ」の健康を促し、活力にあふれたまちづくりに向け欠かすことの出来ない文化と認識する。子ども、一般向け、高齢者等を対象に幅広く事業を取り入れ多くの人が公平に利用できる充実した施設としたい。職員体制を確立し体育指導員等との連携を図り運営する。

問 公共施設の自動販売機設置状況は、どのようになっているのか。自主財源確保には有効である。設置業者選定を公平にするよう公募してはどうか。

答 **企画財政課長** 公共施設に31台設置。新たにスタートさせる第5次松伏町行政改革大綱で経緯を踏まえ検討したい。

「暮らし満足度一番のまち」実現の7項目

- 子育て支援
～次世代育成のまちづくり～
- 地域社会づくり
～自己実現と地域文化を育むまちづくり～
- 福祉・健康・社会保障
～自立と支え合いのまちづくり～
- 産業振興
～地産地消のまちづくり～
- 生活基盤整備
～安心・安全・美しいまちづくり～
- 生活環境の充実
～環境共生と循環型のまちづくり～
- 行財政運営の充実
～行財政改革の推進～

問 新年度の重要施策を問う。

答 **企画財政課長** 「暮らし満足度一番のまち」の実現に向け、7つの重点的施策に。



佐々木ひろ子 (公明党)

Q 学校や家庭、地域の教育力の向上

A 生きる力を育成する教育を展開

問 学校教育の現状と課題は。

答 教育総務課長 児童生徒のいじめ、不登校、暴力行為、規範意識の希薄化などの課題が長期化している。本町の学校の課題は、学力向上、豊かな心の育成である。小中学校では学力向上プランを作成し、授業改善や補習などを行う。体験活動・道徳の時間の充実・読書活動の推進をとおして育成している。

性を育むことが重要である。

問 学力向上に向けての取り組みは。

答 教育総務課長 重点施策の第1の柱として確かな学力の育成と創意工夫を生かした特色ある学校づくりの推進をする。

問 小学校英語教育の取り組みは。

答 教育総務課長 年35時間実施。

問 教育行政の情報公開はどうか。

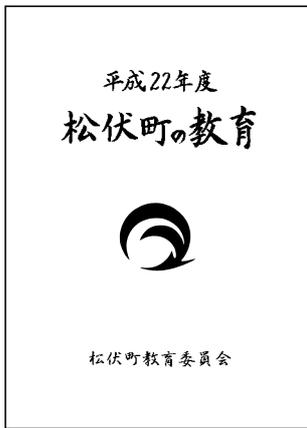
答 教育総務課長 教育委員会の事務に関する点検評価や、松伏町立小中学校関係者評価も公表している。

問 家庭教育の現状と課題は。

答 教育総務課長 社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっている。家庭教育は、すべての教育の原点である。関係各課と連携し、家庭教育の充実・支援をしていく。

問 地域の教育力の向上は。

答 教育総務課長 大人や異年齢の友人との交流を通じて、情操や人間



毎年7月に発行される教育目標



山崎 善弘 (新自民クラブ)

Q 仮設ガードレールの改善整備を

A 早期工事着工できるように努める

問 町内5校の通学路の安全点検を問う。

答 教育総務課長 全ての学校で、教員や保護者が中心となり、危険個所の早期発見に努めている。

問 松伏第二中学校脇の町道74号線上の仮設ガードレールは、防護柵の設置基準に合致するか。

答 まちづくり整備課長 仮設のガードレールは規定していない。

問 平成16年定例議会では、財政状況が好転すれば整備することになっている。仮設ではなく長期間設置されているが、安全安心か。また、町の管理責任は。

答 まちづくり整備課長 整備計画を早急に作成し、早期に工事着手できるように努める。

小学校の英語活動必修化を問う

答 教育総務課長 松伏第二小学校が文部科学省の委嘱を受け、外国語活動の研究発表をした。その成果を



通学路に長期間設置されている危険な仮設ガードレール



高橋 昭男 (新政クラブ)

Q 職員の資質向上への人材育成は

A 能力を最大限引き出す研修を実施

問 町職員の研修内容を示せ。

答 総務課長

(1) 内部研修は基礎的、共通的知识の向上。

(2) 外部研修は高度な専門的知識と技術の向上。

(3) 派遣研修は他の団体の実務を通しての事務、視野の拡大。

(4) 職場研修は所管の管理監督者が執務を通じて職務に必要な知識、技能の適切な指導。

(5) 自主研修は個人、グループで行政一般について調査、研究活動。

22年度から人事効果制度を実施し、職員の人材育成に重点をおいた。

問 今、子どもや女性を対象とした犯罪、ひったくり、車上ねらい、窃盗が多発し、地域の安心・安全を守るために、町内を巡回し、犯罪を起こさせないことが必要です。そこで、民間の防犯団体は犯罪の抑止力として「青色灯防犯パトロール隊」を自家用車6台で結成した。埼玉県警察本部長から青色灯の装着を認可され、3月から数名分乗し、各地域を巡回



青色灯パトロール車と推進員のユニホーム

しはじめた。町は団体への支援があるか。

答 総務課長

自主的な活動には補助金など出来ない。パトロール隊の役割を町民、児童、生徒にPRを実施し、広報支援をしていく。

福井 和義 (新政クラブ)

Q 総合型地域スポーツクラブの推進

A 育成支援団体に位置付けている



問 埼玉県は、総合型地域スポーツクラブを推進している。

総合型地域スポーツクラブは、全ての世代の人々が学校や公共施設を利用しながら、生涯を通してスポーツに親しめる活動である。

総合型地域スポーツクラブの推進は、町民の健康や豊かなライフスタイルを構築し、夢や生きがいを育むので重要であると考えている。

教育委員会は、どのように考えているのか。

答 教育総務課長

総合型地域スポーツクラブは、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができ、地域住民が主体となって運営するクラブである。また、社会体育の重点施策の中で、育成支援団体として位置付けている。

いじめゼロを目指して

問 群馬県桐生市の小学校6年女子児童が自殺した。この児童は、学校でいじめを訴えており、いじめの存在は学校も認めている。

私は、いじめゼロを目指して、児童・



よーい、ドン

生徒一人一人が互いに良さを認め合い、一人一人が自信を持って行動できる学校にしたいとは思っているのか。

答 教育総務課長

迅速な対応、学校訪問、関係機関との連携等を進めていく。



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 75歳以上の医療費は無料にせよ

A 健康増進の取り組み向上を検討する

問 75歳以上の医療費の年間の総額はいくらかか。

答 住民ほけん課長 1人平均で約80万円。町全体で約16億円。

問 病院などに払う医療費の本人負担分はいくらか。

答 住民ほけん課長 年額1人平均、約7万2千円。町総額は約1億7千万円。無料化する場合の町の負担分になる。

問 日本共産党議員団は、「日本一お年寄りにやさしい町づくり宣言」の東京都日の出町を視察してきた。個人負担分の全額を町が負担して無料にした。比較するところになる。

答 住民ほけん課長 同じベースで比較すると、松伏町の75歳以上の1人平均の医療費は23%高い。医療費が年間総額、約3億7千万円の削減になる計算だ。

問 日の出町は「健康増進の取り組み向上」で医療費負担を少なくした。健康で元気に長生きが出来て、町も

高齢者も医療費負担の少ない町にするため、日の出町の施策を調査・研究してはどうか。

答 住民ほけん課長 健康増進は、医療・介護の予防対策と一体的に充実を図る必要があり、検討する。

●他に、障害者支援を求めました。

75歳以上の医療費軽減 (H19~21.平均)

	1人平均の医療費 × 松伏町の人口	医療費の年額
松伏町の現状	約79万7千円×2015人	約16億600万円
日の出町のベース	約61万円 ×2015人	約12億3000万円
(差 額)		約3億7600万円



長谷川真也 (町民クラブ)

Q 防災対策を問う

A 最善をつくす

問 防災備蓄倉庫は、何カ所設置しているのか。備品等は何があるのか。

答 総務課長 平成10年3月制定の松伏町地域防災計画に従い10カ所整備を行ってきた。防災倉庫には、食料品以外の備蓄品として毛布や仮設トイレ、おむつなどの日用品。スコップやツルハシ、ハンマーなどの作業系の備品が保管してある。

問 避難誘導マニュアル、住民の安全確保体制はどうなっているのか。

答 総務課長 職員危機管理マニュアルがある。毎年度追加修正し、職員に配布している。いざ災害が起きた場合職員がどのように業務などを行うか記載している。23年度から運用が開始されるジェーアランドシステムにより短時間で必要な緊急情報などが住民の皆様に自動的に通報可能な体制になる。

問 他の自治体との防災相互支援協定などを結んでいるのか。

答 総務課長 町では、防災に対する総合応援及び協力協定を5市1町

で結んでいる。また県内市町村間の総合応援に関する協定も結んでいる。国土交通省関東地方整備局と新たに提携し、災害時には国の職員が防災本部に出向き情報収集を行い、迅速かつ的確な防災対策が出来る体制になっている。



我が家の避難地図をつくりましょう



南田 和実 (公明党)

Q 小学生に救急講習の実施を

A 学校・消防署との連携が必要

問 子どもの頃から応急手当の必要性を学び、命の大切さを理解させる事は大切である。山形県村山市では学年に応じた救急講習を行い、修了した児童に「子ども救命士認定証」を交付している。人を助けるといふ意識が芽生えていけば「いじめ」はなくなる。救急講習を実施しては。

答 教育総務課長 村山市の状況が直接聞いた。学校・消防署との連携が大事であるとの事である。どのように取り組んでいくか、検討したい。

生活保護世帯の越谷斎場の利用は

問 越谷市の生保世帯の火葬料は免除と聞いている。松伏町の生保世帯は火葬料を支払わないと申込みできない。早期に是正すべきでないか。

答 住民ほけん課長 斎場は越谷市の条例に基づいて運営されているが生保世帯は越谷市民と同等に対応している。免除申請は県東部中央福祉事務所の証明書が必要である。越谷市民と同等になるよう斎場・福祉事務所と調整を図っていく。

学年	講習内容
3年生	消防署見学時に実施 [30分] ・応急手当の目的と必要性 ・助け(大人)を呼ぼう
5年生	授業などで実施 [45分] ・まず、観察しよう ・救急車の呼び方 ・簡単なけがの手当て ・異物の除去方法
6年生	授業などで実施 [45分] ・けが人発見 ～安全の確認 ・119番通報 ・心肺蘇生法 ・AED(自動体外式除細動器)の操作方法

修了した児童に認定証を交付

子ども救命士認定証
氏名 村山イチロー
子ども救命士と認めます。
村山市消防本部 消防長

問 23年度から3年で県は185の事務を拡大する方針を示している。町として積極的に受入れ住民サービスの向上を目指しては。

答 町長 町に密接度の高い部分から取り入れていく。



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 高齢者急増に対応する施策充実を

A 高齢者福祉・介護保険で検討する

問 高齢者夫婦・単身世帯が増え心配していると自治会役員から聞いている。町の高齢者の人口・比率は急激に増加しており、先進自治体の施策も参考に高齢者・福祉施策を見直し充実を進めるべきでないか。

答 住民ほけん課長 ①老人福祉センターの増設は町の面積、人口、近隣の状況等をみると難しい。既存施設の有効活用、高齢者むけの改修を努力したい。②アンケート調査の分析を進め、人的ネットワーク、ボランティアの活用も検討する。

問 「日本一高齢者にやさしい町づくり宣言」をした東京都日の出町を視察し、注目した2つの施策がある。

①高齢者施策の拠点となる老人福祉センターを3か所、健康増進センター1か所を日の出町は整備していた。松伏町も老人福祉センター1カ所だけがなく、増設を考えるべきでは。

②鉄道のない日の出町は民間バス路線が走っているが、10人乗りワゴン車4台を町が購入し福祉バスを走らせていた(年間600万円)。また歩行の困難な高齢者を対象に月1回無料の外出支援サービスを実施していた。政策の検討をしてはどうか。



高齢者外出支援バス(日の出町)